

平成22年度ごみゼロプラン推進 モデル事業の実績報告について

ごみゼロプラン推進モデル事業とは

1. 概要

プランに掲げる取組の提案をモデル的に実施してその効果や課題を抽出・整理し、より実効性の高い施策として普及することにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、市町が実施する実験的、先駆的なごみ減量化等の取組に対して補助を行う。

2. 事業主体

市町（一部事務組合及び広域連合を含む）

3. 補助対象事業

市町が住民、企業、民間団体等と連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った事業であって、他の地域のモデルとなる実験的・先駆的なシステムの構築に関する事業

4. 補助対象経費及び補助率

- (1) 先進的システム導入に要する経費 : 補助率1/2以内
- (2) 先進的システムの実証試験に要する経費 : 補助率1/2以内

5. これまでの実績

平成17年度から22年度まで18事業について支援を実施

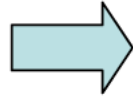
平成22年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業 一覧

(単位:円)

市町	交付確定額	事業概要
大台町	4,515,000	<p>「地域密着型生ごみ・資源物の回収、資源化システム構築検討事業」</p> <p>ごみの減量やこれまであまり利用が進んでいなかった生ごみの有効利用を進めるため、町民、民間団体、農家等と連携して、家庭等から発生する生ごみの資源循環システムの構築に向けた取組を行う。</p> <p>また、粗大ごみのリユースやリサイクルを進め、物を長く大切に使う心を育む。</p>
名張市	1,461,000	<p>「生ごみ・草木類の回収及び資源化システムの実証実験事業」</p> <p>市内全域での生ごみ分別収集と資源化をめざし、市民、地域団体等と連携して、生ごみや草木類の回収・資源化の実証実験に取り組み、本格実施にあたっての課題や対応策等の検討を行う。</p>
伊勢市	1,024,000	<p>「事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業」</p> <p>事業所等から発生するごみの減量化や生ごみ等の資源化を推進するため、事業系生ごみの組成分析を実施するとともに、事業者に対して可燃ごみの減量・資源化に関する意識調査を実施する。</p>

合計	7,000,000
----	-----------

大台町「地域密着型生ごみ・資源物の回収、資源化システム構築検討事業」



有機野菜を道の駅で販売



生ごみ堆肥で栽培した有機野菜



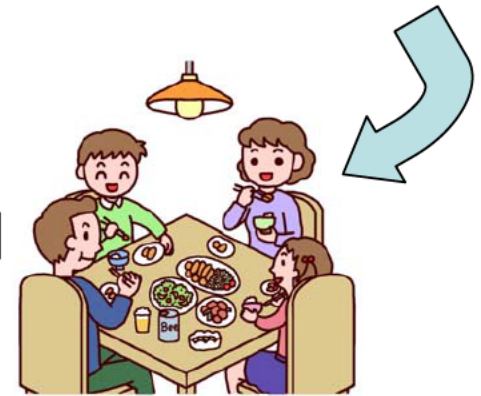
生ごみ循環システムのイメージ



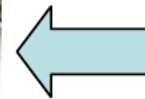
生ごみ堆肥化



生ごみ堆肥舎 78.26m²



家庭で消費



H22ごみゼロプラン推進モデル事業(1)

大台町:「地域密着型生ごみ・資源物の回収・資源化システム構築検討事業」

1. 事業のねらい

これまであまり利用が進んでいなかった生ごみの有効利用を進めるため、生ごみ堆肥で有機野菜を栽培し、それを消費させることから発生する生ごみを循環させるシステムの構築と、粗大ごみをリサイクル、リユースすることによるごみの減量の取組を通して、町民の「もったいない」という、物を長く大切に使用しようとする考え方の再生をはかる。

2. 事業の成果

- (1) 本事業により、生ごみ堆肥化に取り組む、4つのグループが新たに誕生し、参加人数が約90人となった。
- (2) 地域の人が共同で実施することによりコミュニケーションがはかれ、できた堆肥で野菜を作り、自宅での消費や販売することで、生ごみの資源循環につながった。
- (3) 住民へのアンケート結果から、生ごみに対して愛着が湧き、ごみとして捨ててはいけない、他のごみについても再生できるものは分別して再生資源に出すなどの意見があり、意識の変化が見られた。
- (4) コンポスト学校の卒業生がそれぞれの地区の指導にあたり、リーダー的役割を果たし、講習会の講師として活躍している。
- (5) 広報誌にリサイクルコーナーを設け、使用しないものを譲り受け、譲ってほしい人に紹介し、有効利用をはかった。

3. 課題

- ・生ごみの堆肥化について取り組んでいる世帯数を増やし、すべての世帯に参加してもらえるようなシステムづくりをする必要がある。
- ・堆肥を利用した野菜づくりを行い、道の駅等での販売ルートを開拓していくために、他の部署と連携していく必要がある。

4. 今後の取組

- ・生ごみの減量を進めるため、講習会や2次処理を行い、参加世帯数を増やしていくとともに、できた堆肥で野菜づくりを行い、販売等を行う循環を広めていく。
- ・生ごみの堆肥化を地域住民で行うことで、地域のコミュニケーションの活発化や生きがいづくりにもつなげていく。
- ・粗大ごみについても、リユースやリサイクルを行い、「もったいない」の気持ちを推進し、ごみの減量をはかっていく。

5. 県としての今後のフォローの視点

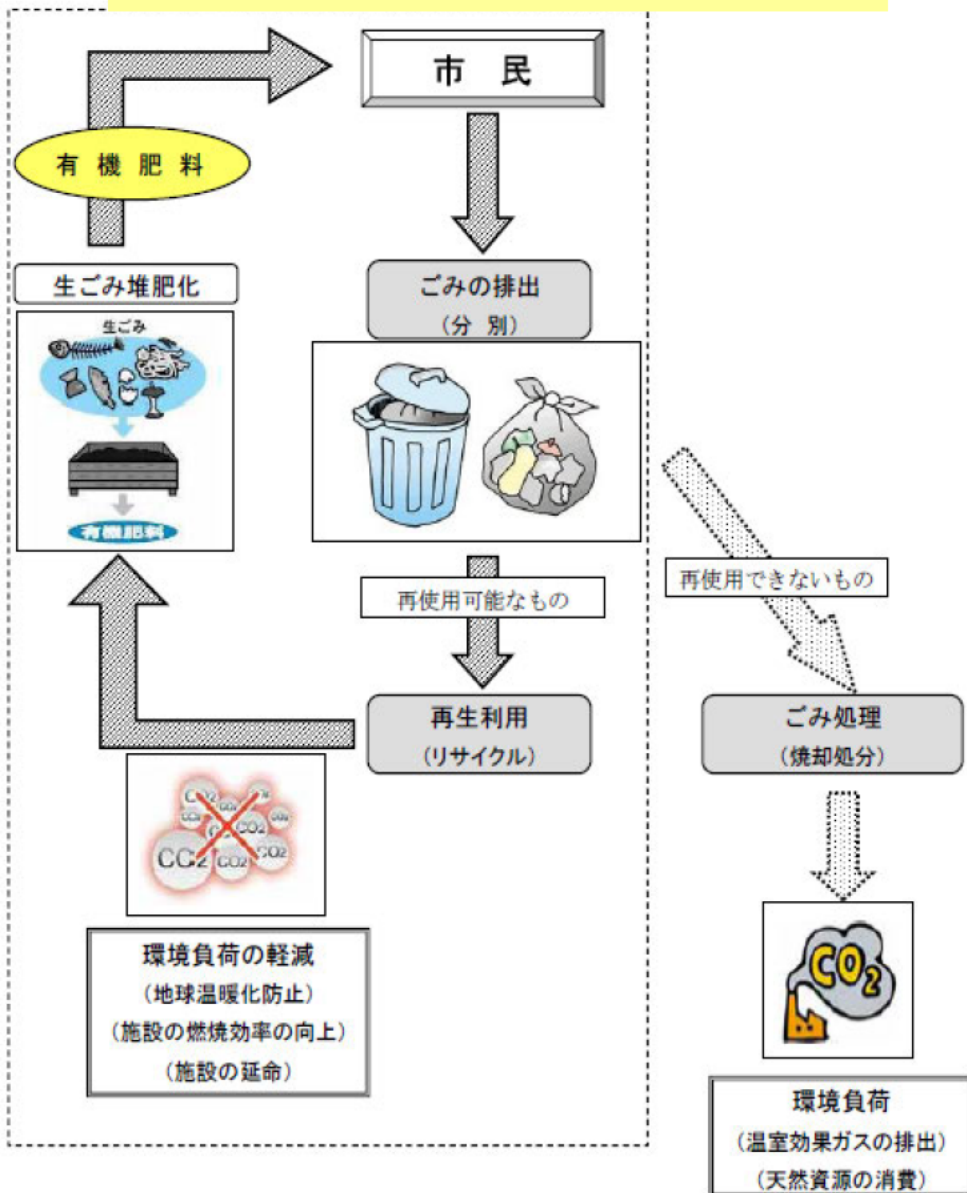
引き続き、住民・地区堆肥化グループ・行政間の連携を密にして、

- (1) 生ごみ資源化の全町展開をはかるため、今回の検討事業の取組の成果や課題を検証し、広報等で周知する
- (2) 地域におけるリーダーの育成をさらに進めるとともに、粗大ごみのリユース・リサイクルの活性化をよりいっそうはかっていく

こうしたことについて、町に対して働きかけていく。

名張市「生ごみ・草木類の回収及び資源化システムの実証実験事業」

～名張市資源循環型社会イメージ図～



生ごみ資源化試行事業の概要

◆実施期間

平成22年10月1日～12月23日

◆実施地区

応募のあった23地区（1,963世帯）

◆排出日

週2回の燃やすごみのうち1回を生ごみ専用収集日とする

◆排出方法

「フタ付き密閉型水切りバケツ」と「生分解性プラスチック製生ごみ専用袋」を配布。バケツで水切りした生ごみを専用袋で排出。

◆排出場所

「燃やすごみ」のステーション

H22ごみゼロプラン推進モデル事業(2)

名張市「生ごみ・草木類の回収及び資源化システムの実証実験事業」

1. 事業のねらい

平成21年度に策定した第3次アクションプログラムの中心課題であり、ごみの減量化及び資源化の推進に不可欠である生ごみ及び草木類の資源化における課題の検証や対応策等を検討するための実証実験を行う。

2. 事業の成果

- (1) 生ごみ資源化試行事業について実施地区募集説明会や試行事業の排出方法等の事前説明会を延べ40回開催。市民に理解を求めたところ、当初予定を上回る1,963世帯の応募があった。約3ヶ月間の生ごみ収集量は約18.6トン(収集袋 約11.6千袋)であった。
- (2) 応募のあった世帯のうちの参加率は、80.9%であった。
事業に協力いただいた全世帯に対しアンケートを行った(回答率 68.2%)。ところ、生ごみの分別収集についての課題(夏場のおいよ保管の問題等)が明らかになった。
- (3) 草木類資源化事業については、せん定枝用小型破砕機を購入し、市民に貸出を行ったところ、貸出回数は111回にのぼり、破砕量は45ℓ換算で336袋となり、家庭における草木類の資源化が進んだ。

3. 課題

- ・燃やすごみの収集日を週2回から1回に減らしたことから、おむつやペットシート等の長期間家庭で保管することが難しい燃やすごみの処理についての対応が必要となる。
- ・生ごみ専用袋として生分解性プラスチック製を使用したことから、堆肥化の処理が簡易である反面、自然劣化が生じ長期の保存が難しいことと強度に問題がある。また、現在、市の指定ごみ袋として使用しているポリエチレン袋の約4倍であることから、コスト面でも課題がある。

4. 今後の取組

- ・週2回の燃やすごみの収集日を継続し、週1回の生ごみ収集日を設けることで、生ごみの分別についての習慣づけや意識啓発をはかり、将来的には、それぞれ週1回の収集に移行していく。
- ・生ごみ専用袋は強度及びコスト面等からポリエチレン製のものを採用する。生ごみ資源化に対する各家庭のインセンティブの明確化及びモチベーション維持のため、生ごみ専用袋の価格は現行の指定袋よりも低く設定する方針である。
- ・生ごみ資源化試行事業での実施結果及びアンケート結果を踏まえ、課題の整理を行ったうえで、平成23年度中の本格実施をめざす。
- ・従来の生ごみ処理機器購入事業費補助金の対象品目にせん定枝用小型破砕機を対象に追加し、平成23年度から交付を実施する。
- ・二次破砕機付剪定枝粉碎処理車を購入し、各家庭や市庁舎等から発生する草木類を対象とした資源化、小中学校の環境学習等での活用を行う。

5. 県としての今後のフォローの視点

- (1) 他の市町への展開を図るため、取組の成果や課題を検証するとともに、ごみの減量等に効果的な取組や施策などの情報提供に努める。
- (2) ごみの減量や資源化の取組状況について、フォローの結果を、広く住民に周知・啓発をはかることで、取組の気運の醸成に努める。

こうしたことについて、市に対して働きかけていく。



生ごみ専用袋

10L

十分に家集めておいてください。

名張市 (試用)

生ごみの収集



収集した生ごみ



堆肥化处理



**生分解性プラスチック製
生ごみ専用ごみ袋**



フタ付き密閉型水切りパケツ



せん定枝用小型破砕機



二次破砕機付剪定粉碎処理車を活用した環境学習



伊勢市「事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業」

○平成22年12月1～3日 事業系燃えるごみ組成調査

- ・ 対象：伊勢市内の飲食業、旅館・ホテル業、総合食品小売業 10事業者
- ・ 内容：組成分析（10分類50項目）、単位容積重量測定、三成分分析等



燃えるごみの組成調査

○平成22年12月6～20日 事業系燃えるごみに係る実態調査

- ・ 対象：伊勢市内の飲食業、旅館・ホテル業、総合食品小売業 1,006事業者
- ・ 内容：事業系一般廃棄物特に生ごみの減量化・資源化への取組等
- ・ 回収率：31.2%

H22ごみゼロプラン推進モデル事業(3)

伊勢市「事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業」

1. 事業のねらい

平成21年度に家庭から排出される燃えるごみ及び生ごみの組成について、状況を把握した。

平成22年度は燃えるごみ全体の減量・資源化を進め、的確な実施プランを検討するため、事業者の排出する燃えるごみの組成調査及び事業者アンケートを実施する。

2. 事業の成果

- (1)伊勢市内の飲食業、旅館・ホテル業、総合食品小売業者10事業者から排出される燃えるごみについて組成等分析調査を行い、三成分では水分が半分以上を占め、また、組成では厨芥類が重量ベースで一番多く、未利用食品を含めると半分近くを占めることがわかった。
- (2)アンケート結果では、ごみの減量化・資源化に取り組んでいる事業者が4割弱、生ごみの有効活用に「賛成」と回答したのは6割を超えていた。
- (3)有効活用に際して生ごみの分別排出が「可能」と回答したのは約6割で、その理由としては、「生ごみの有効利用に協力したい」や「環境への負荷が軽減されることを期待できる」などの意見が多く、生ごみの減量や資源化に対して一定の理解がされていることがうかがえる。

3. 課題

- ・ごみの減量・資源化がより多くの事業者で展開されるよう、商工会議所等とも連携して取組を進めていくことが必要である。
- ・生ごみの有効活用については、先進事例を参考に、より実態に即した費用対効果の算出等詳細な検証・検討が必要である。
- ・今回の調査結果等を活用し、分別排出の意義や効果、取組にかかる費用など取組の必要性について、事業者に対しわかりやすく周知していく必要がある。

4. 今後の取組

- ・今回の調査結果を積極的に公開し、事業者等から排出されるごみの現状を市民・事業者等に周知し、ごみの減量・資源化につながる意識啓発を行う。
- ・生ごみの水きりや資源物の分別徹底等、減量化・資源化のための具体的な取組を周知し、意識啓発に努める。
- ・事業所等から発生するごみの減量化・資源化の取組が展開されるよう、実現プランの検討を進めていく。
- ・生ごみの有効活用について、これまで商工会議所と共同研究を進めてきたメタン発酵などの先進事例を参考にしながら、さらに調査・研究を進めていく。

5. 県としての今後のフォローの視点

- (1)事業者のみならず、市民に対して、調査結果を幅広く周知することで、ごみの減量化を進める気運の醸成に努める
- (2)生ごみの有効活用について、事業者、商工会とも連携し、より実態に即した方法の調査・研究を進める

こうしたことについて、市に対して働きかけていく。

